

第2節 再生可能エネルギーの普及・拡大

■ 現状と課題

- 再生可能エネルギーは二酸化炭素を排出せず、化石燃料と異なり、持続的な利用が可能で、環境負荷の少ない地域エネルギーであることから、今後一層の普及が求められています。
- 本県は、年間の日照時間が全国上位であることや豊富な水資源、豊かな森林資源を保有していることなどから、再生可能エネルギーの利用に適した条件を備えています。
- 再生可能エネルギーへの関心の高まりを背景に、太陽光発電を中心に導入が進んでおり、県内における平成26(2014)年度の導入量(大規模水力を含む)は153万kW、発電量(推計値)は約40億kWhで、県内電力消費量の26%程度となっています。
- 本県の特性を活かし、再生可能エネルギーの自給率を高めていくとともに、地域における自立・分散型エネルギーの普及を進めていく必要があります。
- H25県政県民意識アンケートでは、約9割が「再生可能エネルギーを推進すべき」と回答しており、普及が望まれていることが伺えます。

再生可能エネルギー導入状況(平成26年度末時点)

エネルギー種別		設備容量(kW)	発電量(kWh/年)
太陽光	住宅用(10kW未満)	195,761	205,784,000
	事業用(10kW以上)	521,068	593,392,000
	事業所等	412,616	469,887,000
	大規模発電	108,452	123,505,000
	計	716,829	799,176,000
小水力(1,000kW以下)		7,678	40,356,000
バイオマス	メタン発酵	430	3,013,000
	木質	13,965	97,867,000
	一般廃棄物・その他	18,869	45,812,000
	計	33,264	146,692,000
風力		340	596,000
小計		758,111	986,820,000
大規模水力(1,000kW超)		777,360	3,093,570,000
合計		1,535,471	4,080,390,000

※環境エネルギー課調査による(発電量は推計値)

■ 方向性

- 本県の再生可能エネルギー資源を活用して、太陽光発電、小水力発電、木質バイオマス利用の重点的な導入を促進するとともに、他の再生可能エネルギーの導入可能性を検討します。
- 再生可能エネルギーによる自立分散型エネルギーを普及するとともに、電力需要の平準化、非常時の電源確保の観点から、蓄電池などを活用したエネルギー利用の効率化を進めます。
- 本県に建設されるハツ場ダムの水資源を有効活用して、再生可能エネルギーである水力発電の開発を進めます。

■ 施策展開

① 再生可能エネルギーの普及・拡大

- ◆住宅用太陽光発電設備・蓄電池導入推進【環境エネルギー課】
- ◆太陽光発電の県有施設への導入【環境エネルギー課】
- ◆太陽光発電事業マッチング【環境エネルギー課】
- ◆小水力発電有望地点調査【環境エネルギー課】
- ◆小水力発電に係る調査支援【環境エネルギー課】
- ◆木質バイオマスエネルギー利活用施設の整備支援【林業振興課】
- ◆木質バイオマス収集体制推進【林業振興課】
- ◆小型風力発電風況調査【環境エネルギー課】
- ◆地中熱利用システム導入支援【環境エネルギー課】
- ◆再生可能エネルギー導入促進【(企)発電課】
- ◆ハツ場発電所建設の推進【(企)発電課】

